

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	29
■ 資本・株式の状況（単体）	30

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	4,314,217	5,665,663	6,860,277	9,281,027	11,890,350
連結経常利益	591,094	1,279,907	1,756,926	1,020,728	2,127,958
親会社株主に帰属する中間純利益	231,091	927,281	1,258,195	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,116,496	1,490,781
連結中間包括利益	301,170	1,551,605	1,321,798	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,158,800	3,316,519
連結純資産額	17,850,938	19,616,016	21,678,586	18,272,857	20,746,978
連結総資産額	391,800,530	398,175,428	399,058,344	386,799,477	403,703,147
1株当たり純資産額	1,368.66 円	1,540.07 円	1,754.77 円	1,433.11 円	1,670.44 円
1株当たり中間純利益	18.50 円	77.11 円	107.69 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	90.72 円	124.64 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.32 円	76.89 円	107.57 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	90.41 円	124.32 円
連結普通株式等Tier1比率	9.82 %	10.61 %	14.35 %	10.76 %	13.53 %
連結Tier1比率	11.15 %	12.13 %	16.74 %	12.04 %	15.72 %
連結総自己資本比率	13.04 %	14.02 %	18.94 %	13.91 %	17.82 %
従業員数	134,443 人	142,056 人	158,132 人	127,122 人	145,412 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	108,625,425	108,002,412	預金	217,863,084
コールローン及び買入手形	1,901,352	880,404	譲渡性預金	16,357,724
買現先勘定	16,291,735	18,595,220	コールマネー及び売渡手形	3,877,114
債券貸借取引支払保証金	5,093,545	5,532,131	売現先勘定	32,722,609
買入金銭債権	7,874,899	6,517,291	債券貸借取引受入担保金	996,142
特定取引資産	22,373,417	22,492,970	コマーシャル・ペーパー	3,239,381
金銭の信託	1,361,622	1,117,384	特定取引負債	18,298,378
有価証券	84,563,371	81,537,226	借入金	24,972,930
貸出金	113,631,029	120,588,293	外国為替	2,791,515
外国為替	1,962,513	1,876,166	短期社債	1,382,991
その他資産	19,551,635	16,122,842	社債	16,379,916
有形固定資産	1,219,157	1,228,738	信託勘定借	10,877,484
無形固定資産	1,502,254	1,956,766	その他負債	16,315,423
退職給付に係る資産	1,377,558	2,030,364	賞与引当金	144,169
繰延税金資産	415,584	140,991	役員賞与引当金	1,752
支払承諾見返	11,812,733	11,874,113	株式給付引当金	9,466
貸倒引当金	△1,382,406	△1,434,973	退職給付に係る負債	95,944
			役員退職慰労引当金	741
			ポイント引当金	18,778
			偶発損失引当金	140,336
			特別法上の引当金	5,018
			繰延税金負債	168,242
			再評価に係る繰延税金負債	87,531
			支払承諾	11,812,733
			負債の部合計	378,559,412
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	348,421
			利益剰余金	13,475,072
			自己株式	△479,444
			株主資本合計	15,485,562
			その他有価証券評価差額金	637,286
			繰延ヘッジ損益	△618,497
			土地再評価差額金	134,104
			為替換算調整勘定	2,791,161
			退職給付に係る調整累計額	125,517
			在外関係会社における債務評価調整額	△33,928
			在外関係会社における貸出金の評価差額金	—
			その他の包括利益累計額合計	3,035,644
			新株予約権	—
			非支配株主持分	1,094,809
			純資産の部合計	19,616,016
資産の部合計	398,175,428	399,058,344	負債及び純資産の部合計	398,175,428
				399,058,344

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	5,665,663	6,860,277
資金運用収益	3,532,387	4,357,421
(うち貸出金利息)	1,899,955	2,158,474
(うち有価証券利息配当金)	684,598	819,014
信託報酬	67,414	70,771
役務取引等収益	961,227	1,117,642
特定取引収益	186,222	227,068
その他業務収益	374,268	287,483
その他経常収益	544,143	799,889
経常費用	4,385,755	5,103,351
資金調達費用	2,302,876	2,848,886
(うち預金利息)	900,318	1,091,459
役務取引等費用	179,900	209,638
その他業務費用	151,498	90,050
営業経費	1,425,035	1,576,576
その他経常費用	326,444	378,200
経常利益	1,279,907	1,756,926
特別利益	9,725	9,549
固定資産処分益	9,725	9,549
特別損失	52,539	24,625
固定資産処分損	6,343	4,447
減損損失	23,778	16,868
金融商品取引責任準備金繰入額	359	286
子会社株式売却損	—	3,023
持分変動損失	22,058	—
税金等調整前中間純利益	1,237,093	1,741,849
法人税、住民税及び事業税	197,629	259,670
法人税等調整額	77,293	169,539
法人税等合計	274,923	429,210
中間純利益	962,170	1,312,639
非支配株主に帰属する中間純利益	34,888	54,444
親会社株主に帰属する中間純利益	927,281	1,258,195

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	962,170	1,312,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,983	△210,521
繰延ヘッジ損益	△232,733	△151,311
為替換算調整勘定	637,119	529,149
退職給付に係る調整額	△15,179	△23,603
在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	353,212	△136,657
その他の包括利益合計	589,435	9,158
中間包括利益	1,551,605	1,321,798
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,482,366	1,234,573
非支配株主に係る中間包括利益	69,238	87,224

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	349,661	12,739,228	△481,091	14,749,310	800,955	△387,079
当中間期変動額							
剰余金の配当			△192,859		△192,859		
親会社株主に帰属する中間純利益			927,281		927,281		
自己株式の取得				△16	△16		
自己株式の処分		0		1,663	1,663		
土地再評価差額金の取崩			1,422		1,422		
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△163,669	△231,418
当中間期変動額合計	—	△1,239	735,843	1,647	736,251	△163,669	△231,418
当中間期末残高	2,141,513	348,421	13,475,072	△479,444	15,485,562	637,286	△618,497

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	135,526	1,792,840	140,485	△747	2,481,980	1,041,565	18,272,857
当中間期変動額							
剰余金の配当							△192,859
親会社株主に帰属する中間純利益							927,281
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,663
土地再評価差額金の取崩							1,422
連結子会社持分の増減							△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	606,907
当中間期変動額合計	△1,422	998,321	△14,967	△33,181	553,663	53,243	1,343,158
当中間期末残高	134,104	2,791,161	125,517	△33,928	3,035,644	1,094,809	19,616,016

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	83,623	13,791,608	△613,823	15,402,921	1,534,094	△687,476
会計方針の変更による累積的影響額			6,119		6,119		△1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	83,623	13,797,728	△613,823	15,409,041	1,534,094	△689,373
当中間期変動額							
剰余金の配当			△240,937		△240,937		
親会社株主に帰属する中間純利益			1,258,195		1,258,195		
自己株式の取得				△118,406	△118,406		
自己株式の処分		0		9,312	9,312		
土地再評価差額金の取崩			5,934		5,934		
連結子会社持分の増減		△6,818			△6,818		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△178,873	△155,456
当中間期変動額合計	—	△6,818	1,023,192	△109,093	907,280	△178,873	△155,456
当中間期末残高	2,141,513	76,805	14,820,920	△722,917	16,316,321	1,355,221	△844,830

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	在外関係会社 における貸出金の 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	—	4,185,052	0	1,159,003	20,746,978
会計方針の変更による累積的影響額						△1,896			4,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	—	4,183,156	0	1,159,003	20,751,202
当中間期変動額									
剰余金の配当									△240,937
親会社株主に帰属する中間純利益									1,258,195
自己株式の取得									△118,406
自己株式の処分									9,312
土地再評価差額金の取崩									5,934
連結子会社持分の増減									△6,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,934	324,923	△23,485	7,653	1,616	△29,556	5	49,654	20,103
当中間期変動額合計	△5,934	324,923	△23,485	7,653	1,616	△29,556	5	49,654	927,384
当中間期末残高	128,032	3,087,741	483,599	△57,781	1,616	4,153,600	6	1,208,657	21,678,586

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	1,237,093	1,741,849		
減価償却費	166,162	187,470		
減損損失	23,778	16,868		
のれん償却額	9,542	18,388		
持分法による投資損益(△は益)	△305,305	△257,138		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,770	△138,012		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,000	△97,020		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,281	△664		
株式給付引当金の増減額(△は減少)	162	△4,958		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41,462	△49,439		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,857	2,467		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88	△54		
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35	△10,280		
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△25,884	△22,286		
資金運用収益	△3,532,387	△4,357,421		
資金調達費用	2,302,876	2,848,886		
有価証券関係損益(△)	△80,574	△363,348		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	20,458	△4,596		
為替差損益(△は益)	△4,095,844	1,832,169		
固定資産処分損益(△は益)	△3,382	△5,102		
特定取引資産の純増(△)減	△3,676,840	△850,257		
特定取引負債の純増減(△)	2,881,638	△1,425,871		
約定済未決済特定取引調整額	1,054	△143,422		
貸出金の純増(△)減	△3,631,138	△3,035,809		
預金の純増減(△)	3,245,633	△2,782,578		
譲渡性預金の純増減(△)	2,705,712	807,186		
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△134,182	△1,617,629		
コールローン等の純増(△)減	△3,048,743	2,199,311		
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△329,808	△267,555		
コールマネー等の純増減(△)	△7,887,818	469,908		
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	1,018,331	234,194		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△178,229	△435,099		
外国為替(資産)の純増(△)減	370,395	641,063		
外国為替(負債)の純増減(△)	219,659	197,331		
短期社債(負債)の純増減(△)	335,492	169,652		
普通社債発行及び償還による増減(△)	112,185	△2,197,894		
信託勘定借の純増減(△)	△811,930	△2,111,194		
資金運用による収入	3,446,753	4,393,475		
資金調達による支出	△2,241,221	△2,878,344		
その他	△368,117	1,520,118		
小計	△12,280,648	△5,775,638		
法人税等の支払額	△315,578	△310,975		
法人税等の還付額	57,676	130,436		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,538,550	△5,956,177		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△45,306,613	△50,230,667		
有価証券の売却による収入	35,726,086	26,998,105		
有価証券の償還による収入	15,151,259	27,444,063		
金銭の信託の増加による支出	△769,255	△797,231		
金銭の信託の減少による収入	656,904	955,689		
有形固定資産の取得による支出	△51,146	△61,337		
無形固定資産の取得による支出	△172,625	△158,948		
有形固定資産の売却による収入	41,098	48,085		
無形固定資産の売却による収入	568	4		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,841	△100,014		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,988		
その他	△2,074	4,662		
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,194,360	4,100,422		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	113,000	17,000		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	536,499	388,119		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△60,141	△124,402		
非支配株主からの払込みによる収入	144	1,126		
非支配株主への払戻による支出	△216	—		
配当金の支払額	△192,791	△240,813		
非支配株主への配当金の支払額	△24,758	△29,021		
自己株式の取得による支出	△15	△118,436		
自己株式の売却による収入	2,208	15,636		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,592	△15,292		
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,336	△121,085		
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,962,511	104,155		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,009,342	△1,872,684		
現金及び現金同等物の期首残高	113,630,172	109,875,097		
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,595	—		
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,625,425	108,002,412		

(右上に続く)

注記事項 (2024年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 340社
主要な会社名
株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
(連結の範囲の変更)
MUFG Pension & Market Services Holdings Limited他89社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社他2社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
HISHOH Biopharma株式会社
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのにおいて、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 56社
主要な会社名
三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
(持分法適用の範囲の変更)
株式会社eClear他4社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
カムイファーマ株式会社
株式会社アークメディスン
DTアクセス株式会社
株式会社フェリクス
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのにおいて、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 269社 |
| 9月末日 | 70社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
「4.会計方針に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております(キャッシュ・フロー見積法)。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は205,078百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集約的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定評評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態、経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、三菱UFJ銀行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円であります。

このほか、IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。

各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルに基づく予想信用損失に与える影響を予測する等の定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びにIFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定については不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2025年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社における、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特約法上の引当金の計上基準

特約法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受又は証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤリティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤリティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)及び将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が6,119百万円増加、繰延ヘッジ損益が1,896百万円減少、繰延税金負債が4,223百万円減少しております。

(在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用)

当社の連結決算において利用するBank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「クルンシィ(アユタヤ銀行)という。)の連結財務諸表について、従前は米国会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、IFRS会計基準を適用しております。

当該変更は、当社グループのIFRS会計基準適用に向けたグループ内のインフラ・体制整備に関する検討を行っている中で、「(追加情報)(重要な連結子会社の仮決算実施)」に記載の当社の連結決算日における仮決算実施によるIFRS会計基準を適用したクルンシィ(アユタヤ銀行)の連結財務諸表を作成する体制が整ったため、先行してこれを当社の連結決算に利用することが従前よりも適時性の高い当社の連結財務諸表の提供に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更が、当社の前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(重要な連結子会社の仮決算実施)

当社の重要な連結子会社であるクルンシィ(アユタヤ銀行)は12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により連結しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当社の中間連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、クルンシィ(アユタヤ銀行)の2024年1月1日から2024年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表により連結しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれるクルンシィ(アユタヤ銀行)の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は227,052百万円、経常利益は37,660百万円、税金等調整前中間純利益は37,457百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,382,729百万円
出資金	96,432百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	

10,181百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	53,974百万円
再担保に差し入れている有価証券	21,439,354百万円
再貸付けに供している有価証券	3,716,196百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	7,328,028百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

852,018百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,863百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	290,590百万円
危険債権額	1,087,994百万円
要管理債権額	543,769百万円
三月以上延滞債権額	18,648百万円
貸出条件緩和債権額	525,121百万円
小計額	1,922,354百万円
正常債権額	133,420,782百万円
合計額	135,343,136百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,372百万円
特定取引資産	212,900百万円
有価証券	3,068,828百万円
貸出金	18,216,406百万円
その他資産	346百万円
有形固定資産	99百万円
計	21,502,954百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	21,397,295百万円
社債	10,756百万円
その他負債	672百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	44,227百万円
特定取引資産	2,530,368百万円
有価証券	17,370,256百万円
貸出金	1,948,085百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,755,542百万円
有価証券	14,295,367百万円
計	17,050,910百万円

対応する債務

売現先勘定	16,636,661百万円
債券貸借取引受入担保金	155,415百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,385,289百万円
有価証券	1,596,467百万円
計	2,981,757百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	102,819,809百万円
---------	----------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずとも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

国内銀行連結子会社	1998年3月31日
-----------	------------

国内信託銀行連結子会社	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
-------------	------------------------------------

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日	
------------------------------------	--

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|--------------|
| 減価償却累計額 | 1,123,538百万円 |
|---------|--------------|
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 320,301百万円 |
|----------|------------|
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|--------------|
| 劣後特約付社債 | 4,763,224百万円 |
|---------|--------------|
11. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,884,244百万円 |
|------|--------------|
12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 274,830百万円 |
|--|------------|
13. 偶発債務（訴訟等）

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|------------|
| 株式等売却益 | 400,208百万円 |
| 持分法による投資利益 | 257,138百万円 |
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|------------|
| 人件費 | 736,011百万円 |
| 減価償却費 | 187,470百万円 |
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|------------|
| 貸出金償却 | 137,920百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 107,871百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,337,710	—	—	12,337,710	
合計	12,337,710	—	—	12,337,710	
自己株式					
普通株式	611,522	74,547	13,625	672,444	注1,2,3
合計	611,522	74,547	13,625	672,444	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加74,547千株は、定款の規定に基づき取得したものの、役員報酬BIP信託の制度において取得したものの、株式付与ESOP信託による株式交付制度(以下、「株式付与ESOP信託の制度」という。)において取得したものの、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少13,625千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したものの、株式付与ESOP信託の制度において売却したものの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。
2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ25,769千株、21,232千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は9,080千株、減少株式数は13,617千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式2,786千株が含まれております。なお、株式付与ESOP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は2,786千株、減少株式数は0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間 末	
連結子会社	—	—	—	—	—	6
合計	—	—	—	—	—	6

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	240,937	20.5	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金528百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 11月14日 取締役会	普通株式	292,259	利益 剰余金	25.0	2024年 9月30日	2024年 12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金530百万円、及び株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金69百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		41,796百万円
1年超		109,476百万円
合計		151,273百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内		11,393百万円
1年超		85,503百万円
合計		96,896百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次項には含めておりません((1) *2、(注3)、(注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	546,607	1,288,549	1,835,157
特定取引資産	6,465,613	5,160,883	76,761	11,703,258
金銭的信託(運用目的・その他)	—	1,030,692	4,164	1,034,856
有価証券(その他有価証券)	33,118,072	20,455,954	694,634	54,268,661
うち株式	4,049,196	21,923	3,504	4,074,625
国債	17,220,732	28,303	—	17,249,035
地方債	—	860,618	—	860,618
短期社債	—	—	—	—
社債	—	2,165,307	—	2,165,307
外国株式	472,195	104,786	31,862	608,845
外国債券	11,120,692	12,150,372	108,227	23,379,293
投資信託(*2)	248,430	5,048,088	150	5,296,670
その他	6,824	76,552	550,888	634,265
貸出金	—	—	77,575	77,575
資産計	39,583,685	27,194,138	2,141,685	68,919,510
特定取引負債	5,177,530	195,382	—	5,372,912
借入金(FVO適用)(*3)	—	154,357	—	154,357
社債(FVO適用)(*3)	—	67,486	10,698	78,185
その他負債	—	—	19,048	19,048
負債計	5,177,530	417,226	29,747	5,624,503
デリバティブ取引(*4)(*5)	△19,736	△218,939	346,342	107,666
うち金利関連取引	△1,934	△711,057	252,401	△460,590
通貨関連取引	2,098	458,466	12,782	473,347
株式関連取引	△18,690	5,691	12,230	△768
債券関連取引	△1,209	29,297	69,002	97,090
商品関連取引	—	—	△29	△29
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,336	△386	△1,723
その他	—	△0	341	340

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,826,164百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,000,165百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△631,355百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	—	4,684,370	4,684,370	4,682,134	2,236
金銭的信託(その他・満期保有目的)	—	79,866	—	79,866	△2,660
有価証券(満期保有目的の債券)	12,927,548	7,798,581	—	20,726,129	20,921,101
うち国債	12,927,548	79,999	—	13,007,547	13,122,976
地方債	—	2,193,346	—	2,193,346	△22,999
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	906,806	—	906,806	910,983
外国債券	—	4,618,429	—	4,618,429	4,670,795
その他	—	—	—	—	—
IFRS第9号に準拠して償却 原価で測定する外国債券	8,929	127,763	2,136	138,828	137,742
貸出金(*2)	—	253,310	119,316,959	119,570,270	119,296,103
資産計	12,936,478	8,259,522	124,003,466	145,199,467	145,222,053
預金	—	222,661,317	—	222,661,317	222,446,306
譲渡性預金	—	17,465,160	—	17,465,160	17,398,159
借入金	—	24,393,734	—	24,393,734	24,426,673
社債	—	14,196,114	—	14,196,114	14,342,016
負債計	—	278,716,327	—	278,716,327	278,613,356

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が1,818,346百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,214,613百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によって市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)	
買入金銭債権		原資産間相関係数	3.0%	3.0%	
		流動性プレミアム	1.1%—1.4%	1.3%	
		期限前償還率	25.3%	25.3%	
		倒産確率	0.0%—99.0%	—	
証券化商品	内部モデル(*2)	回収率	63.1%	63.1%	
有価証券		外国株式	流動性プレミアム	1.5%—1.7%	1.6%
		外国債券	流動性プレミアム	0.0%—0.1%	0.1%
		その他	流動性プレミアム	2.0%—3.2%	2.9%
デリバティブ取引		金利間相関係数	30.0%—97.5%	—	
		金利為替間相関係数	4.9%—60.0%	—	
		オプション・ボラティリティ	64.0%—104.5%	—	
		金利間相関係数	30.0%—70.0%	—	
		金利為替間相関係数	4.9%—60.0%	—	
		為替間相関係数	50.0%—66.4%	—	
通貨関連取引	オプション評価モデル	オプション・ボラティリティ	10.6%—21.0%	—	
		株式ボラティリティ	22.9%—37.0%	—	
		為替株間相関係数	6.0%—29.0%	—	
株式関連取引	オプション評価モデル	株間相関係数	8.8%—95.0%	—	

- (※1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
- (※2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「〔注1〕時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した繰のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
買入金銭債権	1,248,256	△78,438	3,011	115,720	-	-	1,288,549	△82,127
特定取引資産	74,665	△3,873	-	5,945	23	-	76,761	△3,896
金銭の信託 (運用目的、その他)	5,864	316	△124	△1,891	-	-	4,164	148
有価証券 (その他有価証券)	603,542	△38,378	27,871	27,334	78,603	△4,339	694,634	△37,946
うち株式	2,694	-	810	-	-	-	3,504	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外資株式	36,587	△1,836	3,700	△7,104	515	-	31,862	△1,404
外国債券	2,285	△4,458	135	34,438	77,946	△2,120	108,227	△4,458
投資信託	2,218	-	9	-	141	△2,218	150	-
その他	559,756	△32,083	23,215	-	-	-	550,888	△32,083
貸出金	-	△9,451	2,976	84,050	-	-	77,575	△2,593
資産計	1,932,328	△129,825	33,734	231,159	78,627	△4,339	2,141,685	△126,414
社債(FVO適用)	26,411	5,716	2,494	△17,277	2,237	△8,883	10,698	△397
その他負債	17,413	-	1,635	-	-	-	19,048	-
負債計	43,824	5,716	4,129	△17,277	2,237	△8,883	29,747	△397
デリバティブ取引 (*5)	138,640	△25,111	2,558	△10,618	237,447	3,425	346,342	△33,644
うち金利関連取引	39,723	△32,852	748	898	238,566	5,316	252,401	△42,596
通貨関連取引	10,274	3,518	892	471	△1,118	△1,255	12,782	4,256
株式関連取引	11,688	10,385	922	△10,139	-	△626	12,230	10,814
債券関連取引	77,444	△6,018	-	△2,414	-	△8	69,002	△5,972
商品関連取引	△45	27	△5	△6	-	-	△29	27
クレジット・デリバティブ取引	△351	△249	-	214	-	-	△386	△249
その他	△92	76	-	357	-	-	341	74

- (※1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主にデリバティブ取引の時価の算定に用いた重要な観察できないインプットが観察可能となった及び観察できないインプットの重要性が低下したことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (※5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続、及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい上昇 (下落) を、期限前償還率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇 (低下) は、時価の大幅な下落 (上昇) を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇 (低下) は、オプションの価値の著しい上昇 (下落) を生じさせ、これにより時価の著しい上昇 (下落) を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した繰のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	817,460	△47,610	△9,135	239,451	-	-	1,000,165	△48,129
うち第24-3項 (金融商品)(*3)	784,343	△47,856	△9,310	240,103	-	-	967,278	△48,129
第24-9項 (不動産)	33,116	246	174	△651	-	-	32,886	-

- (※1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが261,786百万円、一定期間の解約制限があるものが10,688百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが694,803百万円あります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	287,694
組合出資金等(*2)(*3)	442,697

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしてありません。
- (※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について15,650百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,537,378	1,553,169	15,790
	国債	1,121,977	1,135,939	13,961
	地方債	253,094	254,081	987
	社債	162,306	163,148	841
	その他	3,535,862	3,570,240	34,378
	外国債券	2,304,137	2,333,151	29,014
	その他	1,231,725	1,237,089	5,363
	小計	5,073,241	5,123,409	50,168
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	14,712,926	14,554,531	△158,395
	国債	12,000,998	11,871,608	△129,389
	地方債	1,963,251	1,939,264	△23,987
	社債	748,677	743,658	△5,018
	その他	2,953,279	2,870,690	△82,588
	外国債券	2,366,658	2,285,277	△81,380
	その他	586,621	585,413	△1,207
	小計	17,666,206	17,425,222	△240,983
合計		22,739,447	22,548,632	△190,815

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,023,014	1,120,016	2,902,998
	債券	4,744,609	4,732,017	12,592
	国債	4,489,887	4,479,669	10,217
	地方債	21,318	21,307	11
	社債	233,403	231,040	2,363
	その他	17,230,995	16,825,513	405,482
	外国株式	441,538	384,178	57,359
	外国債券	12,497,850	12,326,514	171,335
	その他	4,291,607	4,114,819	176,788
	小計	25,998,620	22,677,546	3,321,073
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,610	62,725	△11,115
	債券	15,530,352	15,677,844	△147,491
	国債	12,759,148	12,831,946	△72,797
	地方債	839,299	850,487	△11,188
	社債	1,931,904	1,995,409	△63,505
	その他	15,983,176	16,955,342	△972,166
	外国株式	167,307	192,187	△24,879
	外国債券	10,881,443	11,618,309	△736,866
	その他	4,934,426	5,144,846	△210,420
	小計	31,565,139	32,695,912	△1,130,773
合計		57,563,759	55,373,459	2,190,299

- (注) 1. 当中間連結会計期間において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券137,742百万円(時価138,828百万円)は表中に含まれておりません。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は177,703百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、105百万円(うち、株式38百万円、その他67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
破綻先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
実質破綻先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	42,027	41,779	△247	—	247

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,021,731	1,020,860	870	920	49

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,030,313
その他有価証券	2,029,443
その他の金銭の信託	870
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	61
繰延税金負債	△596,525
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,433,849
非支配株主持分相当額	△12,410
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△66,216
その他有価証券評価差額金	1,355,221

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額177,703百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,321百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額9,525百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	4,209,161	3,272,447	△92	△92
買建	6,651,836	3,891,851	△3,746	△3,746
金利オプション				
売建	1,824,202	419,322	△4,483	348
買建	3,628,207	935,441	4,849	△1,795
店頭				
金利先渡契約				
売建	14,879,528	4,215,653	△981	△981
買建	15,013,221	4,540,375	△622	△622
金利スワップ				
受取固定・支払変動	850,256,813	717,522,321	△4,482,663	△4,482,663
受取変動・支払固定	862,865,884	718,758,045	4,748,714	4,748,714
受取変動・支払変動	70,438,769	55,913,392	47,450	47,450
受取固定・支払固定	1,616,147	1,568,025	11,494	11,494
金利スワップション				
売建	28,550,229	20,863,928	△482,180	△378,774
買建	26,085,919	19,261,823	377,839	309,077
その他				
売建	11,864,519	5,637,557	△78,727	4,652
買建	7,675,192	5,374,196	73,587	8,436
合計	—	—	210,438	261,496

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	41,161	—	△203	△203
買建	598,685	99,969	2,301	2,301
店頭				
通貨スワップ	81,060,804	61,515,937	462,418	462,418
為替予約	224,996,028	15,037,028	△79,464	△79,464
通貨オプション				
売建	10,759,089	3,851,729	△194,264	△43,708
買建	9,798,944	3,604,616	245,560	70,859
合計	—	—	436,349	412,203

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	959,127	—	△14,118	△14,118
買建	104,642	6,919	3,274	3,274
株式指数オプション				
売建	358,546	82,947	△36,436	△472
買建	302,382	62,481	26,980	11,169
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	234,876	5,201	△13,794	△7,530
買建	567,584	445,643	14,858	12,368
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	737,963	17,061	19,121	19,121
金利受取・株価 指数変化率支払	1,115,237	51,772	△1,296	△1,296
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	44,274	—	△10,541	△10,541
買建	90,610	—	8,507	8,507
合計	—	—	△3,444	20,483

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	429,568	—	149	149
買建	165,208	—	△664	△664
債券先物オプション				
売建	367,146	—	△1,547	△158
買建	167,010	—	852	205
店頭				
債券店頭オプション				
売建	330,341	—	△894	△24
買建	341,597	—	940	△15
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	275,700	275,700	24,753	24,753
受取変動・支払固定	3,374	3,374	△111	△111
受取変動・支払変動	124,745	124,745	24,357	24,357
受取固定・支払固定	676,600	676,600	43,303	43,303
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	342,712	169,384	5,951	5,951
合計	—	—	97,090	97,747

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	87,358	87,358	△19,300	△19,300
金利受取・商品 指数変化率支払	87,358	87,358	19,299	19,299
商品オプション				
売建	99	99	△29	△29
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△29	△29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,355,879	2,071,349	31,086	31,086
買建	3,103,322	2,776,505	△32,809	△32,809
合計	—	—	△1,723	△1,723

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△479	△167
買建	13,830	13,500	803	△284
その他				
売建	10,285	10,285	△46	△46
買建	14,193	14,193	63	63
合計	—	—	340	△435

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
営業経費 10,221百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報		(単位：百万円)
役務取引等収益		1,117,642
為替業務	88,795	
預金業務	22,991	
貸出業務(注)1	230,979	
信託関連業務	125,858	
証券関連業務	107,270	
カード関連業務(注)1	181,579	
投資信託委託・投資顧問業務	90,409	
保証業務(注)2	70,280	
その他(注)1	199,477	
信託報酬	70,771	

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に受託財産事業本部から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (15) 収益の認識基準」に記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合
(Link Administration Holdings Limitedの株式取得による子会社化)
当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行は、2024年5月16日付で年金運営管理事業及び証券代行関連事業を展開するオーストラリア連邦(以下、豪州)のLink Administration Holdings Limitedの株式を取得し、同社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。
なお、同社は2024年5月16日付で会社名称をMUFG Pension & Market Services Holdings Limited(以下、「MPMS」という。)に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Link Administration Holdings Limited
事業の内容	年金運営管理事業及び証券代行関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

MPMSは豪州私的年金の加入者約4割(1,000万口座以上)に年金関連サービスを提供する豪州年金運営管理業界のトップ企業であり、近年は英国・香港等の年金基金(約200万口座)にも事業基盤を拡大しております。また豪州・英国・インドを中心として株主名簿管理・株式報酬制度・IR等の発行体とステークホルダーを繋ぐ証券代行関連事業も展開し、各国でトップクラスのシェアを獲得しております。また当社が持つデジタルプラットフォームは、上記事業の展開を通じて全世界で1億名以上の資産管理のために利用されております。

三菱UFJ信託銀行は、新ブランドとなる「MUFG Pension & Market Services」を活用して、海外における年金運営管理および証券代行関連事業の機能獲得を通じた海外展開の加速と、豪州年金基金や海外上場企業等の顧客基盤へのグローバルISのサービス提供により、グローバルIS事業の展開地域・成長機会・事業規模の更なる拡大・強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

MUFG Pension & Market Services Holdings Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2024年5月16日から2024年6月30日までの業績が含まれております。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	113,523百万円
取得原価		113,523百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 4,631百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 151,862百万円
なお、上記の金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	152,035百万円
	うち現金預け金	21,586百万円
(2) 負債の額	負債合計	189,312百万円
	うち借入金	118,440百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。のれん以外の無形固定資産に配分された金額は顧客関連資産46,878百万円(償却期間は17年10ヵ月)であります。

7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	39,853百万円
中間純利益	2,198百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、及び中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,754円77銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	21,678,586百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,208,664百万円
うち新株予約権	6百万円
うち非支配株主持分	1,208,657百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	20,469,922百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	11,665,266千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	107円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,258,195百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,258,195百万円
普通株式の期中平均株式数	11,683,338千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	107円57銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1,378百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,378百万円
希薄化効果を有しないため、	持分法適用関連会社の発行する新株予約権
潜在株式調整後1株当たり	Morgan Stanley
中間純利益の算定に	ストック・オプション等
含まなかった潜在株式の概要	・2024年9月末現在個数 0百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で28,259千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で24,019千株です。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び消却

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	230百万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.96%)
③ 取得価額の総額	3,000億円 (上限)
④ 取得期間	2024年11月15日～2025年3月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	270百万株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.18%)
③ 消却予定日	2024年11月29日

2. 「MUFG本館」建設に係る計画について

当社は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

(1) 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。更に、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

(2) 「MUFG本館」建設の概要

① 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
② 投資予定額	2,093億円
③ 完了予定年月	2030年10月

(3) 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の連結業績に重要な影響はありません。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル事業本部」「法人・ウェルスマネジメント事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル事業本部	: リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント事業本部	: 法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、「デジタルサービス事業本部」と「法人・リテール事業本部」を「リテール・デジタル事業本部」と「法人・ウェルスマネジメント事業本部」に再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2023年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	409,271	283,645	455,940	310,824	205,745	409,021	2,074,448	376,542	44,435	2,495,425
銀信単体2行合算	155,701	189,530	371,694	19,485	56,826	367,277	1,160,515	226,512	122,765	1,509,794
金利収支	123,755	93,694	230,890	19,054	6,529	186,666	660,590	97,330	128,601	886,522
非金利収支	31,946	95,836	140,804	431	50,297	180,610	499,925	129,181	△5,835	623,272
その他	253,569	94,114	84,246	291,338	148,919	41,743	913,932	150,029	△78,330	985,631
経費	310,707	202,334	182,286	174,628	147,608	204,079	1,221,644	149,064	52,414	1,423,122
営業純益	98,563	81,310	273,654	136,196	58,137	204,941	852,804	227,478	△7,979	1,072,303
固定資産	231,389	170,324	163,484	1,483	22,127	169,201	758,010	110,874	508,059	1,376,944
固定資産の増加額	25,071	16,888	22,606	205	7,329	15,927	88,029	13,291	12,712	114,033
減価償却費	11,330	9,125	21,411	120	4,024	21,832	67,845	15,628	6,769	90,243

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
 2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,344,467百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
 5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
 6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	457,124	339,132	502,877	577,285	244,417	433,090	2,553,927	361,221	△10,385	2,904,763
銀信単体2行合算	190,316	227,704	405,916	19,828	67,690	383,085	1,294,542	227,409	41,085	1,563,037
金利収支	149,317	122,241	253,136	19,786	12,643	206,690	763,815	56,940	84,405	905,161
非金利収支	40,999	105,462	152,780	41	55,046	176,395	530,726	170,468	△43,319	657,875
その他	266,807	111,427	96,960	557,457	176,727	50,005	1,259,385	133,811	△51,471	1,341,725
経費	328,446	210,847	188,260	302,187	175,566	208,380	1,413,688	158,740	37,790	1,610,219
営業純益	128,677	128,285	314,616	275,098	68,851	224,710	1,140,238	202,480	△48,175	1,294,543
固定資産	250,726	179,726	165,542	1,758	21,263	158,244	777,260	95,271	492,652	1,365,184
固定資産の増加額	22,463	17,309	20,540	274	3,965	10,618	75,171	10,663	12,091	97,926
減価償却費	15,905	10,185	20,370	138	3,949	17,775	68,324	15,410	6,501	90,236

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,820,320百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項) (単位：百万円)

営業純益	2023年度中間期	2024年度中間期
報告セグメント計	1,072,303	1,294,543
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	533	△327
一般貸倒引当金繰入額	△121,516	73,833
与信関係費用	△109,791	△318,318
貸倒引当金戻入益	—	—
偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	—	688
償却債権取立益	50,080	58,022
株式等関係損益	130,377	363,984
持分法による投資損益	305,305	257,138
その他	△47,383	27,361
中間連結損益計算書の経常利益	1,279,907	1,756,926

2. 関連情報

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア (除タイ)	その他	合計
2,361,861	1,382,035	557,453	381,444	818,898	163,968	5,665,663

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
972,071	98,354	148,731	1,219,157

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア (除タイ)	その他	合計
2,988,102	1,269,718	636,722	766,418	869,208	330,106	6,860,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「アジア・オセアニア」に含まれていた「タイ」の経常収益は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「2. 地域ごとの情報(1) 経常収益」の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間において「アジア・オセアニア」に表示していた1,200,343百万円は、「タイ」381,444百万円、「アジア・オセアニア(除タイ)」818,898百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
936,301	126,928	165,508	1,228,738

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマмерシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,361	803	3,367	0	—	7,101	12,634	1,506	493	14,634

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,144百万円でありません。

(単位：百万円)

	2024年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマмерシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,234	680	13	0	—	3	1,932	11,921	745	14,599

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は2,269百万円でありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマмерシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	660	6,790	1,850	9,542	—	—	9,542
当中間期末残高	13,222	848	321	47,450	210,415	40,074	312,331	—	—	312,331

(単位：百万円)

	2024年度中間期									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマмерシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	718	65	22	5,686	10,209	1,687	18,388	—	—	18,388
当中間期末残高	11,786	—	276	83,931	440,268	36,139	572,401	—	—	572,401

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,050	2,905
危険債権	6,954	10,879
要管理債権	6,336	5,437
三月以上延滞債権	262	186
貸出条件緩和債権	6,074	5,251
小計(A)	15,342	19,223
正常債権(B)	1,268,749	1,334,207
債権合計(C=A+B)	1,284,091	1,353,431
不良債権比率(A/C)	1.19%	1.42%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸倒引当金(D)	13,824	14,349
不良債権(A)	15,342	19,223
引当率(D)/(A)	90.10%	74.64%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	591	3,878	89	4,083	8,642	479	3,622	88	3,738	7,928
海外	1,459	3,076	172	1,991	6,699	2,426	7,257	98	1,512	11,294
アジア	1,321	1,614	40	1,158	4,134	2,218	1,624	46	1,089	4,979
インドネシア	203	141	—	145	490	188	205	—	195	589
シンガポール	9	10	—	213	233	—	7	—	—	7
タイ	1,105	890	40	626	2,662	2,027	969	46	655	3,699
中国	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—
その他	2	571	—	172	747	2	442	—	238	683
米州	137	786	—	41	965	133	4,673	—	80	4,887
欧州、中近東他	0	674	131	792	1,599	74	959	51	342	1,427
合計	2,050	6,954	262	6,074	15,342	2,905	10,879	186	5,251	19,223

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	591	3,878	89	4,083	8,642	479	3,622	88	3,738	7,928
製造業	65	644	—	2,376	3,086	59	616	4	2,407	3,087
建設業	11	54	—	16	82	11	48	—	9	69
卸売業、小売業	126	492	—	299	918	109	407	0	271	789
金融業、保険業	0	16	—	1	17	0	124	—	0	124
不動産業、物品賃貸業	103	165	5	217	492	35	130	6	148	321
各種サービス業	33	625	0	245	904	29	532	2	84	648
その他	27	434	—	65	528	18	335	—	53	408
消費者	222	1,445	83	860	2,612	214	1,426	74	763	2,479
海外	1,459	3,076	172	1,991	6,699	2,426	7,257	98	1,512	11,294
金融機関	2	106	—	27	137	8	1	—	33	43
商工業	1,040	2,093	131	1,798	5,063	1,420	6,282	51	1,197	8,952
その他	416	876	40	165	1,498	997	972	46	281	2,298
合計	2,050	6,954	262	6,074	15,342	2,905	10,879	186	5,251	19,223

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	
2024年 3月31日	2,141,513,170	
2024年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2024年9月30日現在)

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	12,337,710,920	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場） ニューヨーク証券取引所
合計	12,337,710,920	—

(注) 2024年11月29日付で普通株式270,000,000株を消却しております。これにより普通株式の発行数は12,067,710,920株となっております。

3. 大株主

普通株式

(2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,837,145,700	15.71
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	645,871,000	5.52
3 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	274,382,789	2.34
4 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	243,992,560	2.08
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	228,659,591	1.95
6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.49
7 JP MORGAN CHASE BANK 385781	164,983,287	1.41
8 GOVERNMENT OF NORWAY	155,684,250	1.33
9 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.21
10 JPモルガン証券株式会社	117,762,290	1.00
11 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	114,356,398	0.97
12 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	107,514,497	0.91
13 JP MORGAN CHASE BANK 385632	105,654,983	0.90
14 トヨタ自動車株式会社	102,580,000	0.87
15 バークレイズ証券株式会社 BNYM	97,700,000	0.83
16 野村信託銀行株式会社(投信口)	91,163,400	0.77
17 JP MORGAN CHASE BANK 385794	90,085,179	0.77
18 ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	88,994,093	0.76
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	88,870,414	0.76
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	83,844,538	0.71
合計	4,956,807,922	42.40

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式647,338,037株を除いて算出しております。

3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。

